

介護給付等対象 サービスの利用見込み

平成29年11月
函館市保健福祉部

目次

1	介護給付等対象サービスの利用見込みの考え方	1
2	介護給付等対象サービスの利用見込み	3
3	介護予防・生活支援サービスの利用見込み	12
4	介護保険料算定の考え方	14

1 介護給付等対象サービスの利用見込みの考え方

本計画の介護保険サービスについては、人口および要介護（要支援）認定者数の推計と利用実績からサービス種別ごとに年間のサービス量等を見込みます。

1 人口の推計

住民基本台帳（平成 24～29 年の各年 9 月末日現在）の各歳人口（外国人登録を含む）を基に、コーホート変化率法により推計します。

※ コーホート変化率法とは、過去における実績人口の動勢から「変化率」を求め、それに基づき将来人口を推計する方法です。

2 要介護（要支援）認定者数の推計

平成 27～29 年の各 9 月末時点の要介護（要支援）認定者が高齢者数に占める割合（出現率）から、その伸び率が将来にわたって一定だと仮定し、人口推計で算出した高齢者数を基に推計します。

3 施設・居住系サービス量の見込み

6 月に実施した「介護保険施設等入所(入居)申込者状況調査」の結果や今後の高齢者数や要介護（要支援）認定者数の見込みから、第 7 期計画の最終年度である平成 32 年度における入所(入居)の緊急度の高いと思われる者の数を見込み、これらの入所(入居)先の確保を踏まえ整備数を検討するとともに、可能な限り在宅での生活を続けることができるよう支援するための体制整備などを勘案して、各年度におけるサービス種類ごとに適切なサービス量を見込みます。

4 在宅サービス量等の見込み

以下の考え方を基本としながら、その他考慮すべき要素を見込んで推計します。

① 在宅サービス利用対象者数の見込み

$$\boxed{2 \text{ 要介護（要支援）認定者数}} - \boxed{3 \text{ 施設・居住系サービス利用者数}}$$

② 在宅サービス等利用者数の見込み

$$\boxed{① \text{ 在宅サービス利用対象者数}} \times \boxed{\text{サービス利用率}}$$

※ サービス利用率は、平成 29 年度のサービスごとの利用率に平成 28～29 年度実績をもとに伸び率を勘案

③ 在宅サービス等の見込量

$$\boxed{② \text{ 在宅サービス等利用者数}} \times \boxed{1 \text{ 人あたりの利用回数(日数)}}$$

※ 1 人あたりの利用回数(日数)は、平成 29 年度のサービスごとの 1 人あたりの利用回数(日数)に平成 28～29 年度実績をもとに伸び率を勘案

5 サービス給付費の見込み

施設・居住系および在宅サービス見込量 × 給付単価（平成 29 年度実績）

最終的な給付費の見込みは、今後予定されている介護報酬改定等を踏まえて確定します。

2 介護給付等対象サービスの利用見込み

各サービスともに高齢者数の増加に伴い、利用者数は引き続き増えていくことが予測されることから、サービス量は概ね増加すると見込んでいます。

「医療計画との整合性」および「介護離職ゼロ」に係るサービス見込み量について、北海道が国の考え方を踏まえ見込んだ当市分を反映します。「医療計画との整合性」は、療養病床の患者や一般病床の一部の患者を介護保険施設で受け入れる分として平成32年度574.8人、平成37年度1,356人、「介護離職ゼロ」は、介護サービスが利用できず離職する者をなくすための分と入所が必要で自宅待機する高齢者を解消するための分を合わせて平成32年度1,183.2人(うちサービス付き高齢者向け住宅438人)、平成37年度1,893.6人(うちサービス付き高齢者向け住宅482.4人)を上乗せします。

居宅サービス 訪問介護

区分		実績		見込	計画			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
予防	人数(人)	25,932	25,895	22,200	-	-	-	-
	回数(回)	-	-	-	-	-	-	-
介護	人数(人)	34,006	34,222	35,364	36,216	37,140	37,728	42,348
	回数(回)	676,851	686,951	687,955	674,996	664,432	645,736	585,155

訪問入浴介護

区分		実績		見込	計画			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
予防	人数(人)	27	30	24	24	24	24	24
	回数(回)	61	78	59	84.0	98.4	112.8	112.8
介護	人数(人)	1,777	1,632	1,620	1,560	1,584	1,560	1,632
	回数(回)	7,580	7,035	6,480	5,612	5,143	4,464	4,590

訪問看護

区分		実績		見込	計画			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
予防	人数(人)	966	1,028	1,428	1,572	1,716	1,860	1,992
	回数(回)	4,523	4,788	6,919.2	8,001.6	9,130.8	10,333.2	13,504.8
介護	人数(人)	9,413	9,420	10,032	10,452	11,124	11,580	14,028
	回数(回)	60,246	62,627	72,485	76,918	83,383	89,560	91,890

訪問リハビリテーション

区分		実績		見込	計画			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
予防	人数(人)	540	542	720	888	1,068	1,236	1,236
	回数(回)	5,124	5,319	6,748.8	7,908.0	9,104.4	10,024.8	7,801.2
介護	人数(人)	4,137	4,788	5,436	6,036	6,732	7,392	7,572
	回数(回)	42,322	48,182	55,736	62,771	70,724	78,161	83,473

居宅療養管理指導

区分		実績		見込	計画			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
予防	人数(人)	670	768	828	864	924	972	1,092
介護	人数(人)	11,394	14,095	15,180	15,984	17,220	18,204	20,232

通所介護

区分		実績		見込	計画			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
予防	人数(人)	27,897	29,010	23,904	-	-	-	-
	回数(回)	-	-	-	-	-	-	-
介護	人数(人)	39,384	34,692	36,336	38,232	40,212	41,772	46,608
	回数(回)	325,398	290,152	300,216	313,013	327,224	335,984	354,383

通所リハビリテーション

区分		実績		見込	計画			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
予防	人数(人)	4,415	4,427	4,716	4,896	5,304	5,664	6,252
	回数(回)	-	-	-	-	-	-	-
介護	人数(人)	11,890	11,909	11,820	11,568	11,388	11,052	11,736
	回数(回)	89,320	90,676	87,359	82,812	79,112	74,035	78,817

短期入所生活介護

区分		実績		見込	計画			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
予防	人数(人)	477	374	300	324	336	336	348
	日数(日)	3,009	2,745	3,052.8	3,222.0	3,432.0	3,432.0	3,564.0
介護	人数(人)	9,922	10,415	9,648	9,936	10,224	10,512	10,800
	日数(日)	147,431	159,855	160,459	177,736	194,485	211,682	230,120

短期入所療養介護

区分		実績		見込	計画			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
予防	人数(人)	3	5	0	12	12	12	12
	日数(日)	11	30	0.0	36.0	36.0	36.0	36.0
介護	人数(人)	191	167	108	120	120	120	120
	日数(日)	1,384	1,268	1,169	1,006	1,022	1,037	1,090

福祉用具貸与

区分		実績		見込	計画			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
予防	人数(人)	12,217	13,725	14,844	15,636	17,088	18,432	20,316
介護	人数(人)	40,994	44,213	48,192	51,624	55,656	59,016	67,476

特定福祉用具購入費

区分		実績		見込	計画			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
予防	人数(人)	505	455	504	552	636	684	744
介護	人数(人)	761	729	816	876	984	1,092	1,236

住宅改修費

区分		実績		見込	計画			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
予防	人数(人)	640	531	624	696	780	864	972
介護	人数(人)	639	573	588	624	624	636	708

特定施設入居者生活介護

区分		実績		見込	計画			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
予防	人数(人)	1,633	1,486	1,572	未定	未定	未定	未定
介護	人数(人)	6,710	7,206	7,272	未定	未定	未定	未定

居宅介護支援

区分		実績		見込	計画			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
予防	人数(人)	52,127	53,053	48,960	45,000	44,100	42,960	43,260
介護	人数(人)	72,639	76,167	79,728	82,536	85,836	88,152	99,516

地域密着型サービス

定期巡回・随時対応型訪問介護看護

区分		実績		見込	計画			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
介護	人数(人)	4,397	5,384	6,024	6,972	8,016	9,096	11,052

夜間対応型訪問介護

区分		実績		見込	計画			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
介護	人数(人)	18	10	0	12	12	12	12

認知症対応型通所介護

区分		実績		見込	計画			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
予防	人数(人)	0	0	0	12	12	12	12
	回数(回)	0.0	0.0	0.0	48.0	48.0	48.0	48.0
介護	人数(人)	564	622	720	768	816	840	888
	回数(回)	8,120	8,951	10,459	10,772	11,260	11,466	11,508

小規模多機能型居宅介護

区分		実績		見込	計画			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
予防	人数(人)	699	748	924	1,104	1,236	1,344	1,476
介護	人数(人)	2,942	3,238	3,684	3,912	4,308	4,728	5,628

認知症対応型共同生活介護

区分		実績		見込	計画			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
予防	人数(人)	17	26	120	未定	未定	未定	未定
介護	人数(人)	9,377	9,536	9,708	未定	未定	未定	未定

地域密着型特定施設入居者生活介護

区分		実績		見込	計画			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
介護	人数(人)	3,910	4,317	4,608	未定	未定	未定	未定

地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

区分		実績		見込	計画			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
介護	人数(人)	568	1,030	1,464	未定	未定	未定	未定

看護小規模多機能型居宅介護

区分		実績		見込	計画			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
介護	人数(人)	577	634	972	1,104	1,104	1,104	1,428

地域密着型通所介護

区分		実績		見込	計画			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
介護	人数(人)	-	7,410	8,520	8,868	9,276	9,516	10,560
	回数(回)	-	57,122	65,075	66,834	69,030	69,760	72,220

施設サービス

介護老人福祉施設

区分		実績		見込	計画			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
介護	人数(人)	13,563	13,776	13,884	未定	未定	未定	未定

介護老人保健施設

区分		実績		見込	計画			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
介護	人数(人)	10,655	10,617	10,632	未定	未定	未定	未定

介護医療院【新規】

区分		実績		見込	計画			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
介護	人数(人)	-	-	-	未定	未定	未定	未定

介護療養型医療施設□

区分		実績		見込	計画			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
介護	人数(人)	2,491	2,403	2,268	未定	未定	未定	未定

ア 居宅サービス

(ア) 訪問介護（ホームヘルプサービス）

訪問介護員（ホームヘルパー）が自宅を訪問して、入浴・排せつ・食事などの介護や調理・洗濯・掃除その他の日常生活上の援助を行います。

介護予防訪問介護は、平成 30 年度から全て介護予防・生活支援サービス事業へ移行します。

(イ) 訪問入浴介護，介護予防訪問入浴介護

看護師と介護職員が寝たきりの者などの自宅を移動入浴車などで訪問し、浴槽を提供して入浴の介護を行います。

(ウ) 訪問看護，介護予防訪問看護

主治医の指示に基づき看護師などが要介護者の自宅を訪問し、療養上の世話や診療の補助などを行います。

(エ) 訪問リハビリテーション，介護予防訪問リハビリテーション

理学療法士・作業療法士・言語聴覚士が自宅を訪問し、主治医と連携をとりながら日常生活の自立を助けるためのリハビリテーションを行います。

(オ) 居宅療養管理指導，介護予防居宅療養管理指導

医師・歯科医師・薬剤師・管理栄養士などが自宅を訪問し、療養上の管理や指導を行います。

(カ) 通所介護（デイサービス）

通所介護事業所（デイサービスセンター）に通所するサービスで、入浴・食事などの介護や、日常生活動作訓練やレクリエーションなどを行います。

介護予防通所介護は、平成 30 年度から全て介護予防・生活支援サービス事業へ移行します。

(キ) 通所リハビリテーション，介護予防通所リハビリテーション（デイケア）

介護老人保健施設や医療機関に通所するサービスで、入浴・食事などの介護や理学療法，作業療法などのリハビリテーションを行います。

(ク) 短期入所生活介護， 介護予防短期入所生活介護（ショートステイ）
短期入所施設や特別養護老人ホームなどに短期間入所するサービスで，入浴・食事などの介護やその他日常生活上の世話，機能訓練などを行います。

(ケ) 短期入所療養介護， 介護予防短期入所療養介護
介護老人保健施設や介護療養型医療施設などに短期間入所するサービスで，看護・医学的管理下の介護，機能訓練等の必要な医療，日常生活上の世話を行います。

(コ) 福祉用具貸与， 介護予防福祉用具貸与
日常生活の自立を助けるため，車いすや特殊ベッドなどの福祉用具を貸し出します。

(カ) 特定福祉用具販売， 特定介護予防福祉用具販売
入浴や排せつなどに使われる特定福祉用具の購入費用を支給します。

(シ) 居宅介護住宅改修， 介護予防住宅改修
自宅の手すりの取り付けや段差の解消などの住宅改修費用を支給します。

(ス) 特定施設入居者生活介護， 介護予防特定施設入居者生活介護
介護付有料老人ホームなどの入居者に対し，入浴や食事等の介護など日常生活上の世話，機能訓練などを行います。
なお，「介護離職ゼロ」分として，平成 32 年度 33.6 人，平成 37 年度 54 人を上乗せします。

(セ) 居宅介護支援， 介護予防支援
介護支援専門員（ケアマネジャー）等が居宅サービス計画（ケアプラン）等を作成し，要介護者等が居宅サービスを適切に利用できるよう各介護サービス事業所との連絡調整を行います。
平成 29 年度以降の介護予防支援は，介護予防・生活支援サービス事業へ移行する分を考慮して見込んでいます。

イ 地域密着型サービス

(ア) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

重度者を始めとした要介護高齢者の在宅生活を支えるため、日中・夜間を通じ、訪問介護と訪問看護を一体的にまたはそれぞれが密接に連携しながら、定期の巡回訪問と随時の対応を行います。

なお、「介護離職ゼロ」分として、平成 37 年度 98.4 人を上乗せします。

(イ) 夜間対応型訪問介護

訪問介護員が自宅を訪問し、入浴・排せつ・食事等の介護などの日常生活の世話や緊急時の対応などを行い、夜間において安心して生活を送ることができるよう援助します。

(ウ) 認知症対応型通所介護，介護予防認知症対応型通所介護（認知症デイサービス）

認知症の利用者がデイサービスセンターなどに通所するサービスで、日常動作訓練や入浴・食事等の介護を行います。

(エ) 小規模多機能型居宅介護，介護予防小規模多機能型居宅介護

通いを中心に、利用者の心身の状況や希望に応じ、訪問や泊まりのサービスを組み合わせて提供します。

なお、「介護離職ゼロ」分として、平成 37 年度 104.4 人を上乗せします。

(オ) 認知症対応型共同生活介護，介護予防認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）

認知症の高齢者が少人数で共同生活をする居住系のサービスで、日常生活上の世話や機能訓練を行います。

なお、「介護離職ゼロ」分として、平成 32 年度 184.8 人，平成 37 年度 295.2 人を上乗せします。

(カ) 地域密着型特定施設入居者生活介護

小規模の介護付有料老人ホーム（定員 29 人以下）などに入居している者に対し、入浴や食事等の介護や機能訓練および療養上の世話を行います。

(キ) 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（地域密着型特別養護老人ホーム）

小規模の特別養護老人ホーム（定員 29 人以下）の入所者に対し、入浴・食事等の介護や機能訓練，療養上の世話をを行います。

(ク) 看護小規模多機能型居宅介護

通い・訪問・泊まりのサービス（小規模多機能型居宅介護）に加え，医療ニーズに対応した訪問看護サービスを一体的に提供します。

なお，「介護離職ゼロ」分として，平成 37 年度 15.6 人を上乗せします。

(ケ) 地域密着型通所介護（地域密着型デイサービス）

利用定員 18 人以下のデイサービスセンターに通所するサービスで，入浴・食事などの介護や，日常生活動作訓練やレクリエーションなどを行います。平成 28 年度に利用定員 18 人以下の通所介護から移行しました。

ウ 施設サービス

(ア) 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）

食事や排せつなどに常時介護が必要で、自宅では介護が困難な者が入所する施設です。

なお、「医療計画との整合性」分として、平成 32 年度 216 人、平成 37 年度 576 人、「介護離職ゼロ」分として、平成 32 年度 268.8 人、平成 37 年度 430.8 人を上乘せします。

(イ) 介護老人保健施設

病状が安定し、自宅へ戻れるようリハビリに重点を置いたケアが必要な者が入所する施設です。

なお、「医療計画との整合性」分として、平成 32 年度 358.8 人、平成 37 年度 780 人、「介護離職ゼロ」分として、平成 32 年度 258 人、平成 37 年度 412.8 人を上乘せします。

(ウ) 介護医療院【新規】

日常的な医学管理が必要で、看取り・ターミナル等の機能や生活施設の機能を必要とする者が入所する施設です。

(エ) 介護療養型医療施設

急性期の治療が終わり、療養上の管理・看護・機能訓練など長期の療養を必要とする者が入所する施設です。

3 介護予防・生活支援サービスの利用見込み

本市の介護予防・日常生活支援総合事業（新しい総合事業）は、平成29年度から地域支援事業の一部として実施しています。

本市では、新しい総合事業における介護予防・生活支援サービス事業として、従来の介護予防訪問介護、介護予防通所介護に相当する国基準訪問型サービス、国基準通所型サービスのほか、市独自のサービスである訪問型サービスA、通所型サービスCを実施しています。

各サービスともに高齢者数の増加に伴い、利用者数は増えていくことが予測されることから、サービス量は概ね増加すると見込んでいます。

訪問型サービス口

区分	実績		見込	計画			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
国基準 人数(人)	-	-	11,616	25,830	26,124	25,986	28,644
訪問A 人数(人)	-	-	56	198	276	354	744

通所型サービス

区分	実績		見込	計画			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
国基準 人数(人)	-	-	14,436	32,746	33,178	33,046	36,658
通所C 人数(人)	-	-	7	50	98	146	386

介護予防ケアマネジメント

区分	実績		見込	計画			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
人数(人)	-	-	16,837	37,941	38,491	38,398	42,849

(ア) 国基準訪問型サービス（ホームヘルプサービス）

訪問介護員（ホームヘルパー）が自宅を訪問して、身体介護（入浴・食事などの介護）または身体介護を伴う生活援助（利用者を見守りながら一緒にする調理等）を行います。

(イ) 訪問型サービスA（ホームヘルプサービス）

一定の研修を受けたホームヘルパー等が自宅を訪問して、生活援助（調理・洗濯・掃除等）を行います。

(ウ) 国基準通所型サービス（デイサービス）

デイサービスセンターに通所するサービスで、入浴・食事などの介護や、日常生活動作訓練やレクリエーションなどを行います。

(エ) 通所型サービスC (デイサービス)

デイサービスセンターに通所するサービスで、3～6か月間、筋力トレーニング等の運動器機能の向上、または摂食・嚥下等の口腔機能の向上のための訓練を行います。

(オ) 介護予防ケアマネジメント

介護支援専門員（ケアマネジャー）等が介護予防サービス・支援計画（ケアプラン）等を作成し、要支援者または事業対象者が介護予防・生活支援サービス等を適切に利用できるよう関係者との連絡調整を行います。

4 介護保険料算定の考え方

本計画では、所得水準に応じてきめ細やかな保険料設定を行うため、第6期計画（平成27年度から29年度まで）に引き続き、標準段階を9段階とし、基準額に対する所得段階別の割合は0.5～1.7を予定しています。

また、第7段階は合計所得金額が120万円以上200万円未満の者、第8段階は合計所得金額が200万円以上300万円未満の者、第9段階は合計所得金額が300万円以上の者を予定しています。

【第1号被保険者の所得段階別区分】

第6期計画 (平成27年度～29年度)			第7期計画(予定) (平成30年度～32年度)	
段階	保険料	対象者	段階	保険料
第1段階	2,650円 (基準額×0.5)	・生活保護の受給者 ・老齢福祉年金受給者（世帯全員が市町村民税非課税） ・課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の人 （世帯全員が市町村民税非課税）	第1段階	(基準額×0.5)
第2段階	3,975円 (基準額×0.75)	・課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超120万円以下の人 （世帯全員が市町村民税非課税）	第2段階	(基準額×0.75)
第3段階	3,975円 (基準額×0.75)	・課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円超の人 （世帯全員が市町村民税非課税）	第3段階	(基準額×0.75)
第4段階	4,770円 (基準額×0.9)	・市町村民税課税者がいる世帯で、課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の人(本人は市町村民税非課税)	第4段階	(基準額×0.9)
第5段階	5,300円 (基準額×1.0)	・市町村民税課税者がいる世帯で、課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超の人(本人は市町村民税非課税)	第5段階	(基準額×1.0)
第6段階	6,360円 (基準額×1.2)	・本人が市町村民税課税 （合計所得金額120万円未満）	第6段階	(基準額×1.2)
第7段階	6,890円 (基準額×1.3)	・本人が市町村民税課税 （合計所得金額120万円以上190万円未満）	第7段階	(基準額×1.3)
第8段階	7,950円 (基準額×1.5)	・本人が市町村民税課税 （合計所得金額190万円以上290万円未満）	第8段階	(基準額×1.5)
第9段階	9,010円 (基準額×1.7)	・本人が市町村民税課税 （合計所得金額290万円以上）	第9段階	(基準額×1.7)

平成30年度から32年度までの保険料基準額は、以下の手法で算出する予定です。

<介護保険料基準額の算出>

標準給付費	(A)	円
地域支援事業費	(B)	円
合計	(A) + (B)	円

* 総費用から利用者負担分を除いたものです。

以下の手順により算出します。

第1号被保険者負担分	$\{(A) + (B)\} \times 23\%$ (第1号被保険者負担率)	(C)	円
------------	--	-----	---

+

調整交付金相当額	$(A) \times 5\%$ (全国平均の調整交付金交付割合)	(D)	円
----------	-----------------------------------	-----	---

-

調整交付金見込額	$(A) \times (\text{交付割合}) \times \text{調整率}$	(E)	円
----------	--	-----	---

* 交付割合は、30年度 7.3%、31年度 7.1%、32年度 7.1%を見込んでいます。

-

介護給付費準備基金積立金取崩し額(予定額)	(F)	円
-----------------------	-----	---

保険料収納必要額	$(C) + (D) - (E) - (F)$	(G)	円
-----------------	-------------------------	-----	---

÷

予定保険料収納率	98.3	%
----------	------	---

÷

第1号被保険者数(補正後第1号被保険者数)	243,440	人
-----------------------	---------	---

* 3年間の所得段階別の被保険者見込数(第1段階~第9段階) × 基準額に対する所得段階別の割合(0.5~1.7)



保険料の基準額	$(G) \div 98.3\% \div 243,440$ 人	(年額)	保険料	円
----------------	----------------------------------	------	-----	---

年額保険料 ÷ 12 =

(月額) 保険料 円

[標準給付費]

給付費

居宅サービス（訪問介護，通所介護 等）

地域密着型サービス

（定期巡回・随時対応型訪問介護看護，認知症対応型共同生活介護 等）

施設サービス

（介護老人福祉施設，介護老人保健施設，介護療養型医療施設）

特定入所者介護サービス費

（施設や短期入所利用時の食費・居住費を軽減するための費用）

その他サービス費

高額介護（予防）サービス給付費

（自己負担上限額を超える場合，その超える額を支給するための費用）

高額医療合算介護（予防）サービス費給付費

（介護保険と医療保険の1年間の自己負担限度額を超える場合，その超える額を支給するための費用）

審査支払手数料（認定審査に係る費用）

[地域支援事業費]

介護予防・日常生活支援総合事業費

（介護予防・生活支援サービス事業（訪問型サービス，通所型サービス等），一般介護予防事業）

包括的支援事業費（地域包括支援センターの運営）

包括的支援事業費（社会保障充実分）

（在宅医療・介護連携推進事業，地域ケア会議推進事業 等）

任意事業費（介護給付等費用適正化事業，家族介護支援事業 等）

(参考) 平成 27 年度から 29 年度までの保険料基準額

<介護保険料基準額の算出>

標準給付費	(A)	74,719,826	千円
地域支援事業費	(B)	2,003,775	千円
合計		76,723,601	千円

* 標準給付費は、総費用から利用者負担分を除いたものです。

以下の手順により算出します。

第1号被保険者負担分	$\{(A) + (B)\} \times 22\%$ (第1号被保険者負担率)	16,879,192	千円
------------	--	------------	----

+

調整交付金相当額	$(A) \times 5\%$ (全国平均の調整交付金交付割合)	3,735,991	千円
----------	-----------------------------------	-----------	----

-

調整交付金見込額	$(A) \times (\text{交付割合}) \times \text{調整率} 0.975037686$	5,300,561	千円
----------	--	-----------	----

* 交付割合は、27年度 7.4%、28年度 7.28%、29年度 7.15%を見込んでいます。

-

介護給付費準備基金積立金取崩し額(予定額)		570,000	千円
-----------------------	--	---------	----

保険料収納必要額		14,744,622	千円
-----------------	--	-------------------	-----------

÷

予定保険料収納率		98.3	%
----------	--	------	---

÷

第1号被保険者数(補正後第1号被保険者数)		236,118	人
-----------------------	--	---------	---

* 3年間の所得段階別の被保険者見込数(第1段階～第9段階) × 基準額に対する所得段階別の割合(0.5～1.7)



保険料の基準額	(年額)	63,600	円
----------------	-------------	---------------	----------

$63,600 \text{円} \div 12 =$

(月額)	5,300	円
-------------	--------------	----------